

職員手当

職員には給料のほか、各職員の生活実態や勤務条件の違いなどを考慮して手当を支給しています。退職手当は退職したときの給料月額に退職事由と勤続年数による一定の支給割合を乗じた基本額と、役職別の貢献度に応じた調整額を合算して支給します。

■扶養・住居・通勤・地域手当(平成23年4月1日現在)

扶養手当	配偶者 ▶ 13,000円
	配偶者のない職員の扶養親族のうち1人目 ▶ 11,000円
	配偶者以外の扶養親族 ▶ 6,500円
	16歳から22歳までの子への加算 ▶ 5,000円
住居手当	借家 ▶ 限度額27,500円
通勤手当	交通機関利用者 ▶ 限度額55,000円
	交通用具(自動車・自転車など)利用者 ▶ 限度額38,100円
地域手当	医師 ▶ 給料、扶養手当などの合計額の15%
	東京都23区に勤務する職員 ▶ 給料、扶養手当などの合計額の18%

■特殊勤務手当(平成22年度)

職員全体に占める手当支給職員の割合 ▶ 28.3%

1人あたり平均支給年額 ▶ 35,000円

おもな手当 ▶ 清掃手当、税務手当、高所作業手当、有害物取扱手当、緊急医療等従事手当 ほか全23種類

■時間外勤務手当

区分	平成22年度	平成21年度
支給総額	5億5,883万1千円	5億6,818万2千円
1人あたり平均支給年額	22万7千円	23万円

■期末・勤勉手当の支給割合(平成23年4月1日現在)

区分	期末手当	勤勉手当
6月期支給	1.20月分	0.675月分
12月期支給	1.35月分	0.675月分
計	2.55月分	1.350月分

* 手当を支給する際、職制上の段階や職務の級などによる加算措置があります。

■退職手当

支給割合 (平成23年4月1日現在)

	勤続年数	自己都合退職	勸奨・定年退職
基本額	20年	23.50月分	30.55月分
	25年	33.50月分	41.34月分
	35年	47.50月分	59.28月分
	最高支給限度	59.28月分	59.28月分
調整額	職員の在職区分に応じて定める調整月額(0円~45,850円)の60月分を基本額に加算します		

1人あたり平均支給額と勤続年数
(平成22年度)

支給額	2,525万7千円
勤続年数	34年9か月

特別職の給料・報酬 (平成23年7月1日現在)

区分	給料・報酬月額	期末手当
給料	市長 105万5,700円 (117万3,000円)	給料月額等 × 120/100 × 支給割合 支給割合： 6月期 1.375月分 12月期 1.550月分 計 2.925月分
	副市長 85万4,050円 (89万9,000円)	
議員報酬	議長 70万4,000円	
	副議長 65万5,000円	
	議員 62万5,000円	

* 市長と副市長は本来の給料・期末手当の額から、それぞれ10% (副市長は5%) 減額しています。給料のカッコ内は本来の額です。



5月に開所した北部市民サービスセンター

秋田市職員の総数は3,206人 職員配置の効率化で 昨年と比べ57人減

市では、第4次秋田市定員適正化計画(※)に基づいて職員数を計画的に削減しています。23年度は昨年と比べ57人削減しました。

※秋田市定員適正化計画…効率的な市政運営を目的に職員数を適正に管理する計画です。平成23年3月に策定した第4次計画では平成22年(職員数3,263人)から平成27年までの5年間で273人を減らすことにしています。

部門別職員数(各年4月1日現在)

部門	職員数(人)		対前年増減数	
	平成23年	平成22年		
一般行政	議会	19	20	-1
	総務	391	423	-32
	税務	123	127	-4
	民生	318	312	+6
	衛生	285	295	-10
	労働	3	3	0
	農水	66	70	-4
	商工	34	32	+2
	土木	277	279	-2
	小計	1,516	1,561	-45
特別行政	教育	485	508	-23
	消防	402	399	+3
	小計	887	907	-20
公営企業等	病院	472	459	+13
	水道	132	135	-3
	下水道	82	83	-1
	その他	117	118	-1
	小計	803	795	+8
合計	3,206	3,263	-57	

* 職員数は一般職に属する職員数で、地方公務員の身分を有する休職者、派遣職員などを含み、臨時職員と非常勤職員を除いています。



秋田市

職員の給与

秋田市職員の給与は、国やほかの地方公共団体との均衡を考慮しながら、市議会の審議を経て条例で定められています。秋田市の条例で定められた現行の給与制度は国に準じたものになっています。

問 人事課(866)2012

人件費

平成22年度の人件費(普通会計決算)と、歳出に占める人件費の割合です。人件費には一般職と特別職の職員に支給する給与、報酬のほか、共済組合の負担金、退職手当、公務災害補償費などを含みます。

	人件費(A)	歳出額(B)	実質収支
H22	241億7,425万円	1,260億2,235万円	12億7,597万9千円
H21	237億6,331万7千円	1,202億2,669万円	15億6,945万2千円

実質収支…「歳入－歳出」の額から翌年度に繰り越すべき財源を差し引いた決算額です。

平成22年度 人件費率(A/B)	平成21年度 人件費率
19.2%	19.7%

住民基本台帳人口
322,092人 平成23年3月31日現在

*住民基本台帳人口は、他都市と比較しやすくするため自治体規模の目安として掲載しています。

*人件費率は、国に報告している決算統計の数字です。

職員給与費

平成23年度の職員給与費(普通会計当初予算)です。職員給与費の内訳は給料と扶養・通勤・住居・時間外勤務・期末・勤勉などの諸手当です。退職手当は含みません。

職員数(A)	給与費				年間1人当たり 給与費(B/A)
	給料	職員手当	期末・勤勉手当	計(B)	
2,568人	106億3,715万8千円	21億1,128万8千円	38億5,818万7千円	166億663万3千円	646万7千円

*人件費と職員給与費は、普通会計(一般会計と市有林会計の合計)による数値です。他都市と比較しやすくするため、普通会計による公表を行っています。

市職員の給料

(平成23年4月1日現在)

職員の給料は職種、採用区分、経験年数、役職の段階などによって決まります。職員構成比が大きい一般行政職の給料は次のとおりです。

■初任給

区分	初任給	採用2年経過後の給料額
大学卒程度	17万2,200円	18万4,200円
高校卒程度	14万100円	14万8,500円

■平均給料月額と年齢

平均給料月額	平均年齢
35万3,200円	44.8歳

■経験年数別・採用区分別給料月額

区分	経験年数		
	5年以上10年未満	10年以上15年未満	15年以上20年未満
大学卒程度	23万5,000円	28万8,800円	34万7,800円
高校卒程度	19万3,700円	25万6,600円	29万1,500円



職員には技能を生かした資格職も(離乳食教室で説明する栄養士)

一般行政職の 級別職員数

(平成23年4月1日現在)

職員の給料は職務と責任の程度などに応じて区分しています。一般行政職の職員は1級～8級に区分した「行政職給料表(1)」が適用されます。下表は一般行政職の級別職員数とその構成比です。

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級	計			
標準的な職務内容	主事技師	主事技師	主事技師	主査	主事技師	主査	主査主査(係長)	課長補佐	課長	次長	部長	
職員数	40人	72人	215人	98人	12人	208人	243人	169人	144人	43人	26人	1,270人
構成比	3.1%	5.7%	16.9%	7.7%	0.9%	16.4%	19.1%	13.3%	11.3%	3.4%	2.0%	
昨年構成比	2.6%	6.1%	18.2%	6.8%	0.6%	16.6%	18.3%	13.5%	11.3%	3.5%	2.4%	

*標準的な職務内容…それぞれの級に該当する代表的な職名です。